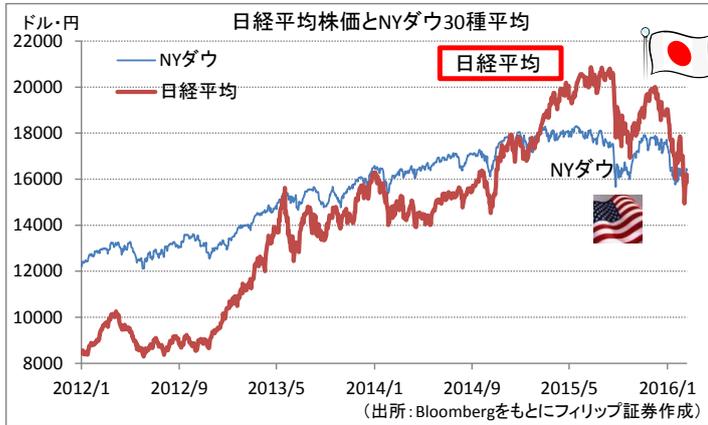


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年2月22日号(2016/2/19作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“好転の兆しが見られる市場も未だ先行き不透明”

➤ 足元、荒い値動きが続いた株式市場に落ち着きが見られる。株式市場における投資家の先行き不透明感を示し恐怖指数とも言われる VIX 指数は、米国(シカゴ・オプション取引所 SPX ボラティリティ指数)では2/11に一時30.90まで高まったが、2/18には21.64まで低下。日本(日経平均ボラティリティ指数)は2/12に50.24と昨年8/26の48.99を上回る水準まで急上昇したが、2/18には36.26まで低下している。

NY ダウは2/11に一時15,503.01ドルと年初来で11.0%下落したが、2/17には終値で16,453.83ドルに上昇。NY ダウは W ボトムを形成し堅調さを取り戻している。日経平均株価は2/12に一時14,865.77円と年初来で21.9%もの下落となっていたが、2/18には16,196.80円まで上昇した。

➤ 市場の大幅な変動の要因として、為替と原油価格の影響が大きいと見られる。ドル・円は、日銀のマイナス金利導入が発表された1/29に一時121.69円/ドルまで円安が進んだが、世界的な景気減速懸念などから2/11には110.99円/ドルまで円が急伸。しかし、足元では112円-114円/ドル台とレンジ内の推移となっている。WTI 原油先物価格は、2/11に一時26.05ドル/バレルと2003/5以来の水準まで下落したが2/18現在、30ドル/バレル台に回復。サウジアラビア、ベネズエラ、カタールとロシアが生産量を1月の水準で据え置くことで合意し、イランがこの枠組みへの支持を表明。産油国の協調模索の動きが原油価格を押し上げている。

為替や商品市況の安定推移から、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、日米欧の株式市場は堅調さを取戻しつつある。一方、OECD は米独の成長率を大幅に下方修正するなど2016年の世界成長率予想を前回11月見通しから0.3ポイント引き下げ、2015年と同水準の3.0%とした。好転の兆しも見られる相場環境だが、米国の景気など先行き不透明感もあり、当面は方向感に欠ける展開を予想する。(庵原)

➤ 2/22号では、**明治 HD(2269)**、**ポーラ・オルビス HD(4927)**、**クボタ(6326)**、**三井不動産(8801)**、**共立メンテナンス(9616)**、アセアンは**シンガポール航空(SIA SP)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 22日(月): HSBC
- 23日(火): ホーム・デポ、スタンダードチャータード
- 24日(水): HP、エアバス
- 25日(木): ギャップ、百度
- 26日(金): H.I.S

■主要イベントの予定

- 22日(月):
 - ・1月のコンビニエンスストアの売上高
 - ・2月のユーロ圏総合PMI(速報値)
- 23日(火):
 - ・米2015/12のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
 - ・米2月の消費者信頼感指数
 - ・米1月の中古住宅販売件数
 - ・独2月のIfo景況感指数
- 24日(水):
 - ・1月の企業向けサービス価格指数
 - ・米1月の新築住宅販売件数
 - ・米セントルイス連銀総裁の講演
- 25日(木):
 - ・米新規失業保険申請件数(2/20終了週)
 - ・米1月の耐久財受注
 - ・米2015/12のFHFA住宅価格指数
 - ・1月のユーロ圏消費者物価指数(改定値)
- 26日(金):
 - ・CPI(全国1月・東京都区部2月)
 - ・米2015/10-12のGDP(改定値)
 - ・米1月の個人支出・所得
 - ・2月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・G20財務相・中央銀行総裁会議(上海、2/27まで)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■新築マンション市場は鈍化だが

不動産経済研究所が2/16に発表した1月の「首都圏のマンション市場動向」によれば、発売戸数は1,494戸と前年同月比11.0%減、契約率は58.6%と同16.3ポイント、前月比で6.2ポイントの低下。販売価格上昇で購入が手控えられた模様。

1戸当り価格は5,570万円と前年同月比1,115万円(同25.0%)、1㎡当り同14.2万円(同22.2%)の上昇。年初来の世界的な株価下落も心理的な影響を与えたと考えられる。ただ、日銀のマイナス金利導入による住宅ローン金利低下で需要回復も期待される。同研究所は2月の発売戸数を2,500戸と予想。関連企業の株価動向に注目したい。(庵原)

■訪日消費が「モノ」から「コト」へ

日本政府観光局(JNTO)によれば、2016/1の訪日外国人客数は前年同月比52.0%増の185.2万人で1月として過去最高を更新。国・地域別で韓国は同43.8%増の51.5万人とトップ。経済減速が懸念されたが、1月の訪日中国人客数は同2.1倍の47.5万人と引き続き高い伸びが確認された。

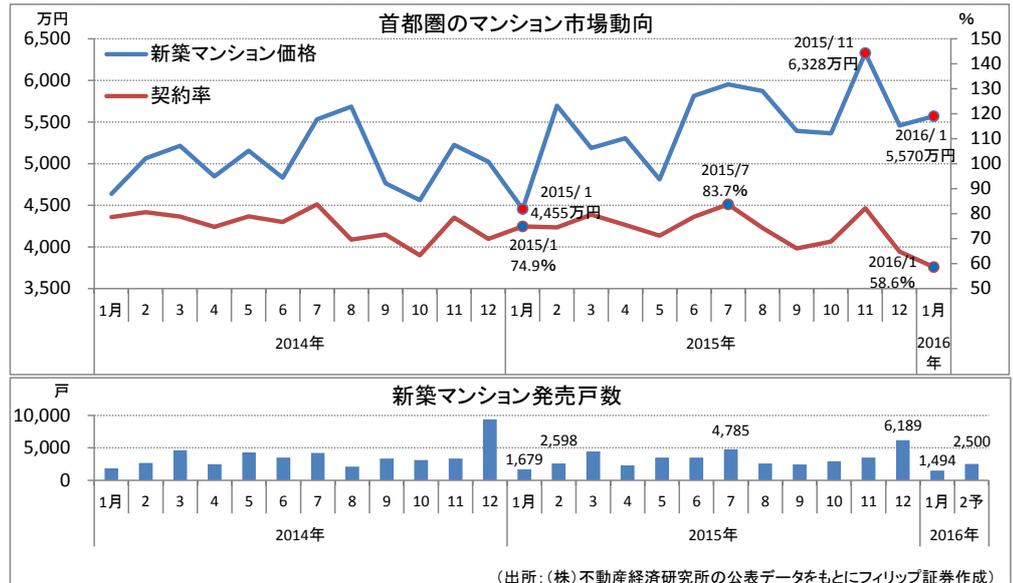
新聞報道などによれば中国からの訪問客の消費は「モノ」だけでなく、文化、サービスを体験する「コト」の消費も拡大している模様。主力のインバウンド消費銘柄であるポーラオルビスHD(4927)、参天製薬(4536)などの「モノ」関連のほか、共立メンテナンス(9616)、H.I.S(9603)などの「コト」関連銘柄にも注目したい。(袁)

■堅調な機械受注見通しと関連株

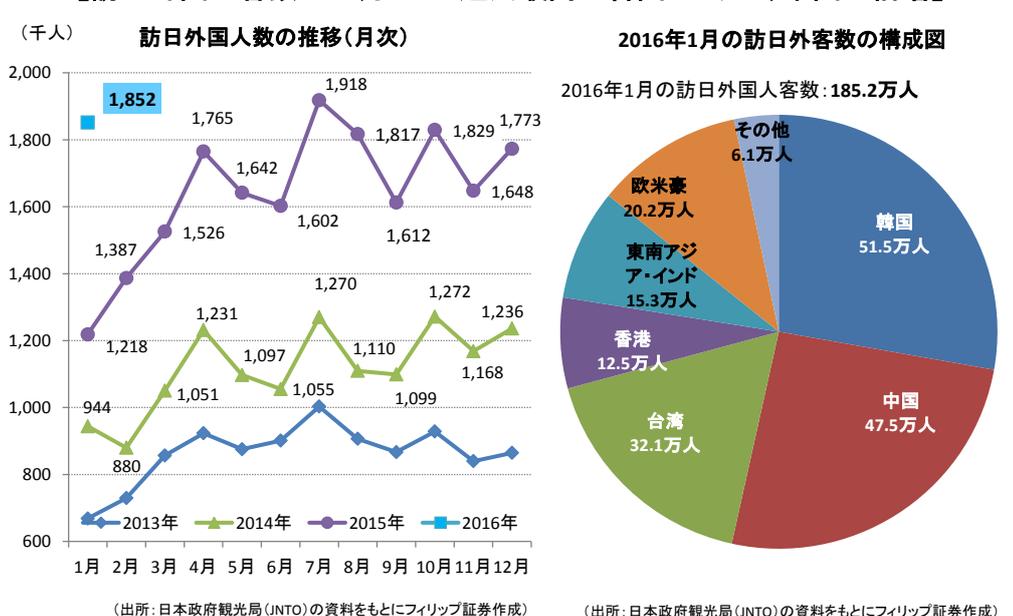
内閣府によれば2015/12の機械受注統計は船舶、電力を除く民需の受注額が前月比4.2%増の8,066億円となった。四半期ベースでは2015/10-12期が前期比4.3%増となった。また、2016/1-3期の伸び率見通しは8.6%と四半期ベースとして比較可能な2005年度以降、過去2番目に高い水準となる見込み。

2016/1-3期の機種別の伸び率見通しは道路車両、鉄道車両や原動機が高く、関連企業の受注額増加が予想される。注目したい関連銘柄として、トヨタ(7203)、川崎重工(7012)などの車両関連、原動機を生産するクボタ(6326)などを挙げたい。(袁)

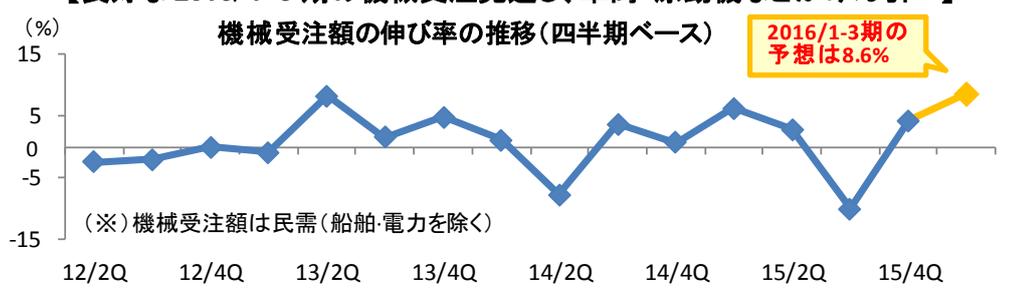
【低調となった1月の首都圏新築マンション販売～外部環境次第で改善も～】



【訪日外国人客数は1月として過去最高～韓国がトップ、中国が倍増】



【良好な2016/1-3期の機械受注見通し、車両・原動機などがけん引へ】



機種/期間	2015/10-12期	2016/1-3期の見通し
原動機	▲2.1	9.8
産業機械	0.8	▲0.3
工作機械	▲20.1	▲14.9
鉄道車両	93.8	14.1
道路車両	31.5	37.4
航空機	20.4	▲3.0

(出所: 内閣府の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■好配当銘柄に着目した銘柄選択

年初から波乱のマーケット展開が続く、多くの投資家が投資のタイミングを計りかねている。先行き不透明感が強い中、配当利回りを投資尺度とした銘柄選択もお奨めしたい。

今回は全ての決算期の企業を対象に JPX400 採用銘柄のうち、会社計画の配当額をもとに算出した配当利回りの高い上位 75 社をピックアップした(2/18の株価を基準)。

国内企業には魅力的な配当利回りに加え、PBR が 1 倍割れなど投資指標から割安感のある優良企業は未だ多い。好配当であり、バリュエーション面からも魅力のある企業への投資のチャンスが残されている。

メリット、デメリットともに想定される日銀のマイナス金利導入は、国金融市場に混乱をもたらした。しかし、足元では有利な運用や資金調達を模索する動きが出始めている。JREIT や好配当利回り銘柄への資金流入は今後も続くことが予想される。

引き続き銀行や商社などの配当利回りは高水準にある。金融機関は、マイナス金利による収益悪化がどの程度あるか、石油・資源関連の構成比の高い商社は収益悪化の中でも配当水準を維持できるかなどをチェックする必要がある。

銘柄選択にあたっては、収益見通しと配当政策などを確認する必要がある。

2015/12 通期決算を発表したヤマハ発動機(7272)は 2016/12 通期の会社計画で営業利益が前期比 0.4%減の 1,200 億円と市場予想市場予想の 1,400 億円を大きく下回り、失望売りを誘った。ただ、年間配当は前期比 26 円増の 70 円へ大幅増配を発表。

同様にブリヂストン(5108)の 2016/12 通期会社計画は営業利益が同 0.5%増の 5,200 億円に留まるが、今期も増配となる年 140 円(同 10 円増配)を予定している。

配当利回りと業績動向のバランスを見ながら、慎重に銘柄選択を行って頂きたい。(庵原)

【好配当が期待される企業の一覧(JPX400 採用銘柄よりランキング)2015/2/18 現在】

会社名	コード	決算期	配当利回り	通期予想配当 円(会社計画)	株価(2/18) 円	今期予想PER 倍(市場予想)	実績PBR 倍
あおぞら銀行	8304	3月	5.04%	18.40	365	9.81	1.07
三井物産	8031	3月	4.71%	64.00	1358	11.29	0.63
松井証券	8628	3月	4.67%	45.00	963	16.16	2.75
三井住友フィナンシャルグループ	8316	3月	4.66%	150.00	3218	5.74	0.47
日鉄住金物産	9810	3月	4.52%	15.00	332	5.35	0.60
住友商事	8053	3月	4.37%	50.00	1144.5	8.10	0.59
みずほフィナンシャルグループ	8411	3月	4.34%	7.50	173.0	6.58	0.53
日産自動車	7201	3月	4.24%	42.00	990.6	7.31	0.84
りそなホールディングス	8308	3月	4.12%	17.00	412.8	5.49	0.58
ミクシィ	2121	3月	4.03%	142.00	3520	5.08	2.84
北洋銀行	8524	3月	3.95%	11.50	291	6.74	0.31
エイ・バック・グループ・ホールディングス	7860	3月	3.89%	50.00	1287	91.93	1.19
アサヒホールディングス	5857	3月	3.88%	60.00	1548	9.82	0.97
昭和シェル石油	5002	12月	3.87%	38.00	982	12.08	1.66
三井住友トラスト・ホールディングス	8309	3月	3.86%	13.00	336.4	7.37	0.53
富士重工業	7270	3月	3.85%	144.00	3740	7.09	2.29
川崎重工業	7012	3月	3.82%	12.00	314	10.09	1.18
ワコム	6727	3月	3.81%	18.00	472.0	25.78	2.38
アンリツ	6754	3月	3.73%	24.00	644	15.47	1.11
ヤマハ発動機	7272	12月	3.70%	70.00	1890	7.26	1.34
サンリオ	8136	3月	3.69%	80.00	2168	17.98	3.19
三井金庫	8729	3月	3.59%	55.00	1530	12.94	1.16
三井金庫	5706	3月	3.59%	6.00	167.0	31.88	0.54
ブリヂストン	5108	12月	3.58%	140.00	3909	9.03	1.38
三菱UFJフィナンシャルグループ	8306	3月	3.58%	18.00	503	6.54	0.45
カブドットコム証券	8703	3月	3.57%	12.00	336	14.97	2.62
伊藤忠商事	8001	3月	3.57%	50.00	1401	6.70	0.88
丸紅	8002	3月	3.57%	21.00	589	5.59	0.67
日立建機	6305	3月	3.54%	60.00	1693	35.20	0.90
ディー・ガイア	3738	3月	3.54%	41.00	1158	8.71	2.53
日立キャピタル	8586	3月	3.50%	84.00	2400.0	8.41	0.82
双日	2768	3月	3.49%	8.00	229	7.12	0.52
ふくおかフィナンシャルグループ	8354	3月	3.47%	13.00	375	7.14	0.42
日野自動車	7205	3月	3.39%	40.00	1181	8.88	1.52
平和	6412	3月	3.37%	80.00	2371.0	9.45	1.17
セガサミーホールディングス	6460	3月	3.37%	40.00	1187	76.68	0.91
住友コム工業	5110	12月	3.36%	55.00	1637	8.41	1.01
V.Tホールディングス	7593	3月	3.31%	18.00	544	N.A.	2.05
武田薬品工業	4502	3月	3.30%	180.00	5458	22.49	2.04
沖電気工業	6703	3月	3.29%	5.00	152	14.85	1.64
常陽銀行	8335	3月	3.26%	13.00	399	9.24	0.48
セイコーエプソン	6724	3月	3.24%	60.00	1851	10.75	1.28
興銀リース	8425	3月	3.24%	60.00	1853	6.93	0.63
三菱マテリアル	5711	3月	3.21%	10.00	312	6.82	0.70
旭硝子	5201	12月	3.20%	18.00	562	17.29	0.59
小松製作所	6301	3月	3.20%	58.00	1815	12.43	1.11
AOKIホールディングス	8214	3月	3.18%	40.00	1256	N.A.	0.81
コニカミノルタ	4902	3月	3.18%	30.00	943	10.61	0.89
D I C	4631	12月	3.17%	8.00	252	8.09	0.91
兼松	8020	3月	3.16%	5.00	158	5.32	0.69
日本精工	6471	3月	3.16%	34.00	1075	8.78	1.21
オリックス	8591	3月	3.15%	45.00	1427.5	7.03	0.82
クラレ	3405	12月	3.15%	40.00	1269	10.51	0.90
東京エレクトロン	8035	3月	3.14%	219.00	6964	15.77	2.05
東ソー	4042	3月	3.14%	14.00	446	6.51	0.86
イーグル工業	6486	3月	3.13%	45.00	1436.0	N.A.	0.99
ミサワホーム	1722	3月	3.13%	20.00	640	N.A.	0.66
積水チエイン	6371	3月	3.12%	20.00	641	8.01	0.82
第一三共	4568	3月	3.12%	70.00	2247.0	19.58	1.19
協和エクシオ	1951	3月	3.10%	38.00	1225	10.49	0.82
デンカ	4061	3月	3.10%	12.50	403	9.13	0.85
J S R	4185	3月	3.09%	50.00	1617	12.63	1.03
フジ・メディア・ホールディングス	4676	3月	3.07%	40.00	1303	16.94	0.47
日立国際電気	6756	3月	3.07%	40.00	1303	8.24	1.36
エクセディ	7278	3月	3.03%	70.00	2312	10.30	0.70
リコー	7752	3月	3.00%	35.00	1167	12.63	0.76
ブラザー工業	6448	3月	2.94%	36.00	1225.0	10.62	0.91
名村造船所	7014	3月	2.94%	20.00	681.0	N.A.	0.43
伊藤忠テクノソリューションズ	4739	3月	2.93%	65.00	2219	15.32	1.53
西日本シティ銀行	8327	3月	2.93%	6.00	205	6.03	0.35
日本合成化学工業	4201	3月	2.92%	20.00	684	7.01	0.75
住友重機械工業	6302	3月	2.92%	14.00	479	11.15	0.80
本田技研工業	7267	3月	2.90%	88.00	3033	9.70	0.76
セイコーホールディングス	8050	3月	2.87%	12.50	435	7.37	0.92
旭化成	3407	3月	2.87%	20.00	697	10.57	0.87

(※)JPX400採用銘柄のうち配当利回りの高い順にスクリーニングし75社を掲載

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 明治ホールディングス(2269)

- ・2009年に明治製菓と明治乳業の統合により設立された持株会社。同社は菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造販売を行っている子会社の経営管理及びそれに付帯した事業を手掛けている。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比5.2%増の9,143.6億円、純利益が同73.2%増の512.1億円。食品事業で原材料価格の上昇で原価が膨らんだが、商品の値上げ、生産効率化やコスト削減で補った。また、抗菌薬、ジェネリック医薬品がけん引し医療用医薬品事業が堅調だった。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比4.1%増の1兆2,085.0億円、純利益が同73.2%増の535.0億円と何れも従来予想を据え置いた。同社の中長期経営計画では海外戦略を強化するなど2017年度の売上高が1兆2,600億円、2020年度の売上高が1兆5,000円を目標としている。(袁)



◇ ポーラ・オルビスホールディングス(4927)

- ・1929年に創業。POLA、ORBIS、H2O Plus、Jurliqueなどのブランド化粧品の開発、製造、販売を行う。また、子会社を通じて不動産、ビルメンテナンス、医薬品生産・受託なども手掛けている。
- ・2015/12通期(1-12月)は売上高が前期比8.4%増の2,147.9億円、純利益が同35.8%増の141.0億円と過去最高を更新。不動産事業は同7.2%減収となったが、化粧品販売を中心とするビューティケア事業の売上高が同8.7%増と堅調。訪日客向け健康食品の販売が伸びたほか、「Pola」ブランドの高価格帯化粧品の販売も堅調に推移。また、新規ブランド「Three」の採算改善が寄与した。
- ・2016/12通期の会社計画は売上高が前期比2.0%増の2,190.0億円、純利益が同22.0%増の172.0億円の見通し、好調なビューティケア事業のほか、工場跡地の売却益が見込まれている。また、同社は主力の新規ブランド「THREE」の化粧品販売を4/15よりマレーシアで開始する予定。同店舗は海外初の「コンセプトショップ」となりアセアン地域での事業展開を強化する模様。(袁)



◇ クボタ(6326)

- ・1890年創業した機械製造の老舗。農業機械、産業機械、鉄管、エンジン、トラクタ、ハーベスタ、バインダーを製造するほか、鋳鉄製品、建築用構造材、環境施設装置などの製造も手掛ける。
- ・今期より決算期を3月から12月に移行。今期の通期は2015/12期(4-12月)の変則決算となる。2015/12期(4-12月)は売上高が前年同期比9.2%増の1兆2,447.8億円、純利益が同9.8%増の1,101.1億円となった。国内市場では、主力の農業機械や建設機械などの機械部門が増加したことに加え、水・環境部門も小幅に増収となった。また、海外市場では機械部門が景気回復の続く北米を中心に好調で、水・環境部門も中東向けダクタイル鉄管の拡大などから販売が増加した。
- ・2015/12通期(1-12月)の会社計画は売上高が前期比3.6%増の1兆7,500億円、純利益は同3.8%増の1,550億円と年間で過去最高となる見通し。北米の建設市場で小型建機の販売が堅調に推移し、中国では食糧増産に向けた農機購入補助金を背景に農機販売が伸びる見通し。(袁)



◇ 三井不動産(8801)

- ・1941年に設立、国内で不動産業界の最大手。オフィスビル、住宅(分譲および賃貸)、商業施設、不動産の証券化に係るサービスなどを行っている。昨年度は物流施設事業にも進出した。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比6.0%増の1兆1,466.4億円、純利益が同34.7%増の951.5億円と4-12月期として過去最高を更新。オフィスの賃料収入が増加し、不動産物件の販売も拡大した。主力の賃貸セグメントは同9.8%増収、分譲セグメントが同2.7%増収と堅調だった。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比5.3%増の1兆6,100億円、純利益は同6.8%増の1,070億円と従来予想を据え置いた。日銀のマイナス金利政策により、一部の銀行は住宅ローン金利を引き下げており、不動産市場への資金流入が見込まれる。今後の動向に注目したい。(袁)



◇ 共立メンテナンス(9616)

- ・1979年に企業向け給食施設の運営受託で創業。主に学生寮、社員寮、食堂・施設の受託、シニア向け住宅、研修センター、ホテルなどの運営・管理を行う。また、外食店舗を運営している。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比23.7%増の997.0億円、純利益が同31.4%増の52.6億円だった。「ドミーイン」ブランドを中心とするホテル事業は訪日客増を追い風に前年同期を上回る稼働率・客室単価となった。また、留学生や企業採用人数の増加が寮事業に寄与した。
- ・2016/3期の会社計画は売上高が前期比19.4%増の1,316.0億円、純利益が同23.5%増の54.2億円と従来予想を据え置いた。3Qの純利益の進捗率は97.0%である。新聞報道によれば、同社の韓国ソウルのホテル予約状況は好調で、2号店の開設を準備中。動向に注目したい。(袁)



◇ シンガポール航空(SIA SP)

- ・アジアのリーディング航空会社、航空輸送をはじめ、エンジニアリング、空港運営、パイロットのトレーニング、チャーター、ツアー販売を行う。アジア・欧州・米国・南西太平洋・アフリカ地域に運航。
- ・2016/3期3Q(2015/10-12)は売上高が前年同期比3.8%減の39.4億SGD、純利益は同35.7%増の2.7億SGDとなった。旅客、貨物の単価下落が売上高を押し下げたものの、原油安により燃料コストが同23.7%減の11.4億SGDとなり営業利益が同96.9%増の2.9億SGDとなった。
- ・同社グループの2016/1の月次データでは、旅客数が前年同期比8.5%増、旅客キロ数が同6.8%増、座席利用率は同3.6ポイント上昇するなどコア指標が堅調に伸びており、業績拡大が期待できる状況にある。2016/3通期の市場予想は純利益が前期比2倍の7.4億SGDである。(袁)

■コラム～春節の中国への帰省

自己紹介: 袁鳴(エン メイ)。出身は中国の重慶。2007年に南京の大学を卒業して大手生命保険会社に入社。2011年に来日、日本語学校、早稲田大学大学院ファイナンス研究科を経て現職。

2016年2月7日、除夕(中国の大晦日)に帰省。2年ぶりの中国の生活をお伝えしたい。重慶は「山の城」と呼ばれ、中国中西部で唯一の直轄市(他の直轄市は北京、上海と天津)。経済状況は上海、深センや杭州など沿岸部都市に比べて未発達であるものの、中国の代表的な都市として、面積が広い中西部で重要な位置付けとなっている。人口は約3,200万人と上海や北京を上回り、中国で最も人口が多い都市である。また、面積は北海道並みで中国第5位である。

中間所得層、高収入の人口が増加

平均年収100万円未満の低収入層は多いが、大手企業に勤務する30代前半の年収は300-500万円。国営企業、大手銀行、保険会社、銀行で働いている40代の管理職層は年収1,000-1,500万円を超えている人も少なくない。

車を購入することは常識

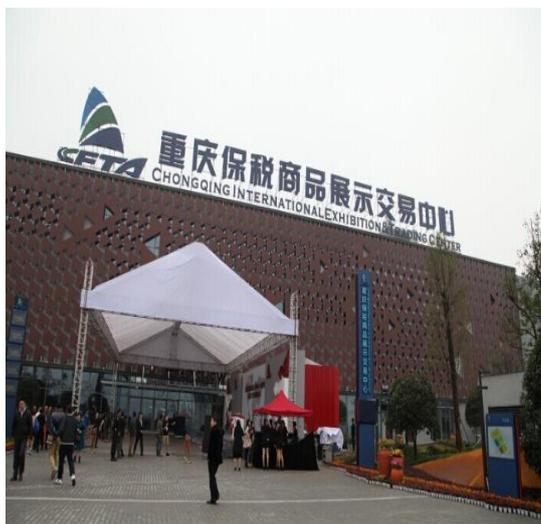
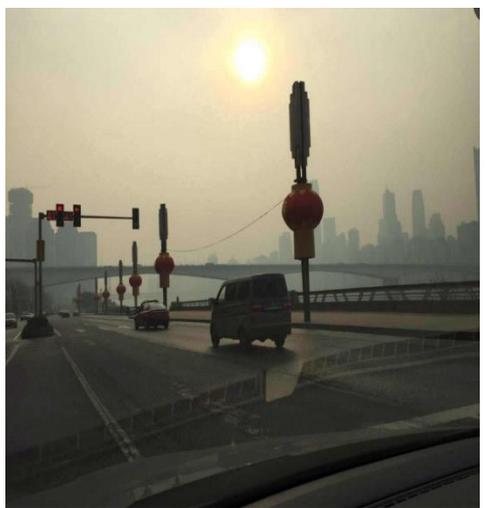
中国では、結婚の条件に住宅・車の保有がある。公共交通機関が十分ではなく車が通勤・通学に利用される。20代には100-200万円の低価格帯の国産車が人気。30代には300-600万円の中間価格帯の外国有名ブランド車が人気で多くの30代が保有している。ちなみに、重慶のタクシーは長安・スズキが生産した「経済型車」(軽自動車)。中国の中部、中西部や西部などでも低価格で実用性の高い「経済型車」がタクシーに使われている。

農村部は都市の一部消費を押し上げ

人口の多い中国農村部に対する印象は低収入で教育程度が低いという偏見がある。実際は、農村部の国民は都市部に負けない消費力を抱えている。農村部開発のために一部の所有地を国家に売却し、交換条件として国から土地と一戸建て住宅を与えてもらって暮らす住民も多い。また、都市に移住して不動産、車を購入する者も増えている。都市の範囲も農村部に広がっている。

ネット取引拡大と実店舗の展開も進展

親友は、「アリババは倒産できない企業」と語った。同社ネットビジネスにより、多くの国民が収入を得る機会を得ているからだ。アリババの成功は電子商取引起業ブームの起爆剤となり、重慶では越境電子商及び「見本体験」の実店舗が増えている。海外の日用品、ベビー用品、食品など人気商品を手に取るなどネットではできない実店舗が展開され、競争は激しくなっていると感じた。(袁)





フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB